

令和2年度

大阪府新公会計制度
財務諸表の概要

令和2年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

I. 令和2年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 7 兆 4,042 億円（対前年度比 +845 億円）、負債 6 兆 3,507 億円（対前年度比 +265 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 535 億円（対前年度比 +580 億円）となっています。資産の増加は、基金残高の増加（対前年度比 +940 億円）が主な要因です。また、負債の増加は、地方債残高の増加（対前年度比 +373 億円）が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、14.2%（前年度 13.6%）となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、580 億円（対前年度比 ▲340 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 7,996 億円（対前年度比 +5,952 億円）、行政費用 3 兆 7,441 億円（対前年度比 +6,456 億円）となり、行政収支差額が 555 億円（対前年度比 ▲504 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、263 億円（対前年度比 ▲454 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 318 億円（対前年度比 +113 億円）となっています。

- ◆ 前年度との比較では、地方消費税清算特別会計において、税率引上げによる地方消費税の払込額の増などにより、事業収入（特別会計）が増加（+951 億円）するとともに、税連動費用も増加（+1,609 億円）するなどしたため、行政収支差額は減少（▲504 億円）となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加（+5,077 億円）するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等も大幅に増加（+4,597 億円）しました。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、821 億円（対前年度比 +252 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、935 億円（対前年度比 ▲612 億円）、財務活動収支差額は、地方債収入（7,975 億円）が地方債償還金支出（7,598 億円）を上回ったことなどにより、▲395 億円（対前年度比 +882 億円）となっています。

「財務諸表の主なデータ」(令和3年3月31日現在)

貸借対照表

・総資産	7兆4,042億円	(対前年度比 +845億円)	①
・負債	6兆3,507億円	(対前年度比 +265億円)	②
・純資産	1兆535億円	(対前年度比 +580億円)	③=①-②

[純資産比率]

14.2% (前年度 13.6%) (資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

・行政収入	3兆7,996億円	(対前年度比 +5,952億円)	①
・行政費用	3兆7,441億円	(対前年度比 +6,456億円)	②
・行政収支差額	555億円	(対前年度比 ▲504億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲293億円	(対前年度比 +50億円)	④
・通常収支差額	263億円	(対前年度比 ▲454億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	318億円	(対前年度比 +113億円)	⑥
・当期収支差額	580億円	(対前年度比 ▲340億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,359億円	(対前年度比 ▲491億円)	①
・投資活動収支差額	▲424億円	(対前年度比 ▲122億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	935億円	(対前年度比 ▲612億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲395億円	(対前年度比 +882億円)	④
・収支差額合計	541億円	(対前年度比 +270億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	280億円	(対前年度比 ▲18億円)	⑥
・形式収支	821億円	(対前年度比 +252億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	345億円	(対前年度比 ▲39億円)	⑧
・再計	1,166億円	(対前年度比 +213億円)	⑨=⑦+⑧

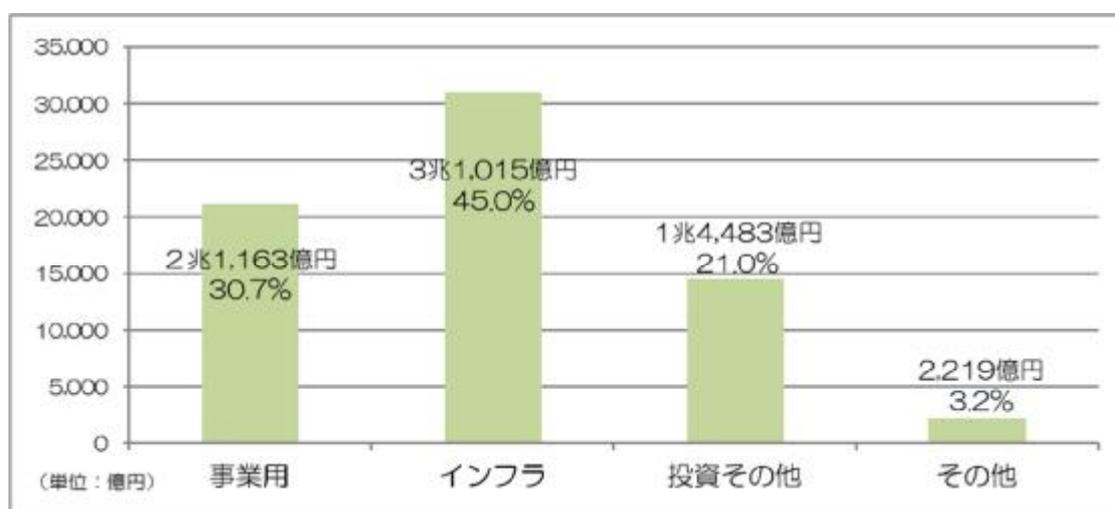
Ⅱ. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、5,161 億円（対前年度比+67 億円）であり、歳計現金等が 252 億円増加し、基金が 206 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、6 兆 8,881 億円（対前年度比+778 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,163 億円（対前年度比▲431 億円）、インフラ資産 3 兆 1,015 億円（対前年度比▲179 億円）、投資その他の資産 1 兆 4,483 億円（対前年度比+1,180 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 75.8%（前年度 77.5%）を占めています。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、1,007 億円（対前年度比+15 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この5事業で、全体の約 83.4%を占めています。

① 道路事業	304 億円	（対前年度比	▲37 億円）
② 河川砂防事業	299 億円	（対前年度比	+76 億円）
③ 府営住宅事業	158 億円	（対前年度比	▲7 億円）
④ 警察施設管理事業	49 億円	（対前年度比	+27 億円）
⑤ 交通指導取締事業	29 億円	（対前年度比	+0 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 56.7%（対前年度比+1.4 ポイント）、インフラ資産が 58.6%（対前年度比+1.1 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆 1,446 億円 (▲78 億円)	1兆 2,167 億円 (+273 億円)	56.7% (55.3%)
インフラ資産	3兆 7,790 億円 (+350 億円)	2兆 2,133 億円 (+601 億円)	58.6% (57.5%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 142 億円の減損処理（土地 99 億円、建物 44 億円、工作物 0 億円、対前年度比+123 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府立大型児童館ビッグバン	104 億円	88 億円 (帳簿価額を減額)
◆第二狭山池	54 億円	54 億円 (帳簿価額を減額)

5. 出資金の減額の状況

当年度は3団体が対象となり、法人等出資金1億3,868万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

「出資金の減額の状況」

出資先	減額前の出資金 の資産価額	減額	減額後価額
公益財団法人大阪人権博物館	1,000万円	934万円	66万円
公益財団法人日本センチュリー 交響楽団	1億1,770万円	8,435万円	3,335万円
一般財団法人関西観光本部	8,000万円	4,499万円	3,501万円
計	2億770万円	1億3,868万円	6,902万円

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,495億円（対前年度比+5億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が34.3%（対前年度比▲1.7ポイント）、貸付金が0.9%（対前年度比+0ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	392億円 (+60億円)	134億円 (+15億円)	34.3% (36.0%)
貸倒引当金	貸付金	2,103億円 (▲56億円)	18億円 (▲2億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,495億円 (+5億円)	153億円 (+13億円)	—

※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、5兆8,685億円（対前年度比+373億円）で、負債の約92.4%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動+固定）は、前年度末の5兆8,312億円から、373億円増加し、令和2年度末で5兆8,685億円となっています。

なお、令和2年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【令和2年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債等	2,212 億円	(1,490 億円)
② 上記を除く事業債	1,010 億円	(932 億円)
③ 元金償還額等	▲ 2,849 億円	(▲2,691 億円)
	373 億円	(▲269 億円)

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入3兆7,996億円（対前年度比+5,952億円）、行政費用3兆7,441億円（対前年度比+6,456億円）となっています。

行政収入では、地方税1兆2,869億円（対前年度比▲155億円）、地方譲与税1,293億円（対前年度比▲237億円）、地方交付税2,594億円（対前年度比+116億円）、国庫支出金（行政費用充当）9,319億円（対前年度比+5,077億円）、事業収入（特別会計）5,359億円（対前年度比+951億円）となっています。

行政費用では、税連動費用7,883億円（対前年度比+1,609億円）、給与関係費5,876億円（対前年度比▲50億円）、負担金・補助金・交付金等1兆9,502億円（対前年度比+4,597億円）となり、行政収支差額が555億円となっています。

前年度との比較では、地方消費税清算特別会計において、税率引上げによる地方消費税の払込額の増などにより、事業収入（特別会計）が増加（+951億円）するとともに、税連動費用も増加（+1,609億円）するなどしたため、行政収支差額は減少（▲504億円）となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加（+5,077億円）するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等も大幅に増加（+4,597億円）しました。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入4億円を、地方債利息などの金融費用297億円が上回ったため、金融収支差額が▲293億円（対前年度比+50億円）となっています。

- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は263億円（対前年度比▲454億円）となりました。

- ◆ 特別収支の部では、特別収入608億円（対前年度比▲68億円）、特別費用290億円（対前年度比▲181億円）となり、特別収支差額が318億円（対前年度比+113億円）となっています。

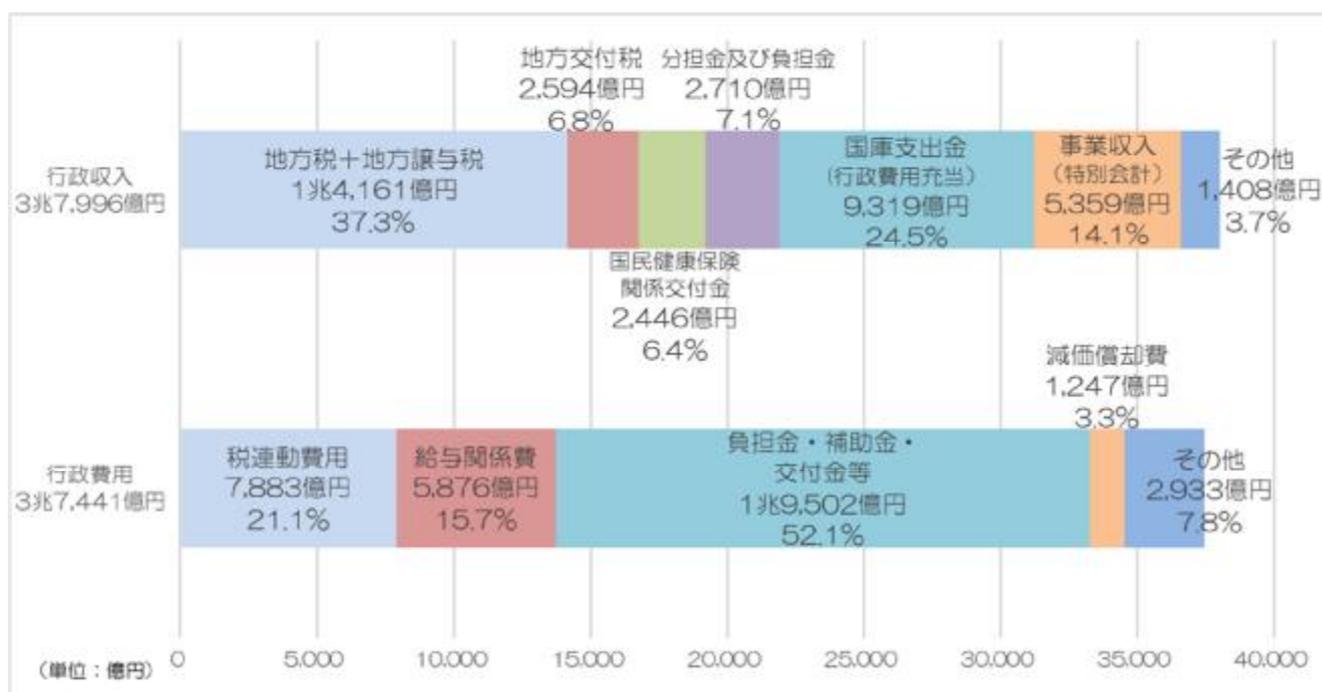
前年度との比較では、道路事業における特別費用の減少（▲196億円）等により、特別収支差額は増加（+113億円）となっています。

- ◆ この結果、当期収支差額は、580億円（対前年度比▲340億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	令和2年度	令和元年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	3兆7,996億円	3兆2,044億円	+5,952億円	①
地方税+地方譲与税	1兆4,161億円	1兆4,553億円	▲392億円	
地方交付税	2,594億円	2,478億円	+116億円	
国民健康保険関係交付金	2,446億円	2,419億円	+26億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,710億円	2,703億円	+8億円	
国庫支出金（行政費用充当）	9,319億円	4,242億円	+5,077億円	
事業収入（特別会計）	5,359億円	4,408億円	+951億円	
その他（使用料等）	1,408億円	1,242億円	+166億円	
行政費用	3兆7,441億円	3兆985億円	+6,456億円	②
税連動費用	7,883億円	6,274億円	+1,609億円	
給与関係費	5,876億円	5,926億円	▲50億円	
負担金・補助金・交付金等	1兆9,502億円	1兆4,905億円	+4,597億円	
減価償却費	1,247億円	1,221億円	+25億円	
その他（維持補修費等）	2,933億円	2,658億円	+275億円	
行政収支差額	555億円	1,060億円	▲504億円	③=①-②
金融収支差額	▲293億円	▲343億円	+50億円	④
通常収支差額	263億円	716億円	▲454億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	318億円	204億円	+113億円	⑥
当期収支差額	580億円	921億円	▲340億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

14.2% （＝1兆 535 億円／7兆 4,042 億円）

前年度: 13.6% （＝ 9,955 億円／7兆 3,196 億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

100.7% （＝3兆 8,000 億円／3兆 7,737 億円）

前年度: 102.3% （＝3兆 2,048 億円／3兆 1,332 億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。） * リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

87.8% （＝1,007 億円／1,147 億円）

前年度: 87.6% （＝ 992 億円／1,132 億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和2年度	84万0千円	72万1千円	43万2千円	42万8千円	8,802,755人
令和元年度	82万9千円	71万7千円	36万4千円	35万5千円	8,819,226人
増減	+1万1千円	+4千円	+6万8千円	+7万3千円	▲16,471人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和元年度に比べ、府民一人当たり資産は1万1千円、負債は4千円増加した結果、純資産が7千円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は6万8千円、費用（行政費用＋金融費用）は7万3千円増加しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。（出資金の減額の状況を除く）

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	516,102	509,372	6,730	I 流動負債	643,636	850,103	▲ 206,467
現金預金	116,624	95,345	21,280	地方債	554,079	759,310	▲ 205,231
歳計現金等	82,103	56,885	25,217	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	34,521	38,459	▲ 3,938	他会計借入金	—	—	—
未収金	39,213	33,192	6,021	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	19,656	13,280	6,376	賞与等引当金	47,803	46,802	1,001
その他未収金	19,556	19,912	▲ 356	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 13,430	▲ 11,937	▲ 1,493	支払保証債務	—	—	—
基金	299,637	320,232	▲ 20,595	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	170,620	156,195	14,424	還付未済金	2,503	2,293	210
減債基金	129,017	164,037	▲ 35,019	リース債務	10,523	9,256	1,267
短期貸付金	11,818	12,257	▲ 439	その他流動負債	28,728	32,443	▲ 3,714
貸倒引当金	▲ 190	▲ 85	▲ 105	II 固定負債	5,707,047	5,474,037	233,010
その他流動資産	62,431	60,369	2,062	地方債	5,314,463	5,071,929	242,534
II 固定資産	6,888,094	6,810,274	77,820	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,116,337	2,159,464	▲ 43,127	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,112,821	2,155,944	▲ 43,124	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,184,604	1,192,578	▲ 7,974	退職手当引当金	357,145	366,094	▲ 8,948
建物	820,204	852,633	▲ 32,429	その他引当金	—	—	—
工作物	107,617	110,307	▲ 2,689	リース債務	21,645	21,598	47
立木竹	368	383	▲ 15	その他固定負債	13,794	14,416	▲ 623
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,350,683	6,324,140	26,543
浮標等	28	45	▲ 17	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	1,053,513	995,506	58,007
無形固定資産	3,517	3,520	▲ 3	(うち当期純資産増減額)	58,007	92,055	▲ 34,048
地上権	296	300	▲ 4				
特許権等	3,221	3,220	0				
インフラ資産	3,101,485	3,119,375	▲ 17,889				
有形固定資産	3,101,460	3,119,349	▲ 17,889				
土地	1,535,826	1,528,542	7,284				
建物	5,737	6,054	▲ 317				
工作物	1,559,897	1,584,753	▲ 24,856				
無形固定資産	26	26	0				
地上権	26	26	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,485	5,974	511				
図書	8,494	8,389	105				
リース資産	31,984	30,725	1,258				
ソフトウェア	4,202	4,235	▲ 33				
建設仮勘定	170,775	151,815	18,960				
投資その他の資産	1,448,332	1,330,298	118,034				
出資金	533,082	521,798	11,284				
法人等出資金	486,046	480,152	5,894				
公営企業会計出資金	47,036	41,646	5,390				
長期貸付金	198,511	203,641	▲ 5,129				
貸倒引当金	▲ 1,656	▲ 1,913	257				
基金	706,236	591,625	114,610				
減債基金	566,657	450,035	116,623				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	139,578	141,590	▲ 2,012				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	12,159	15,147	▲ 2,987	純資産の部合計	1,053,513	995,506	58,007
資産の部合計	7,404,196	7,319,646	84,550	負債及び純資産の部合計	7,404,196	7,319,646	84,550

会 計 各会計合算

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,799,616	3,204,427	595,190
地方税	1,286,853	1,302,310	▲ 15,457
地方譲与税	129,287	152,989	▲ 23,703
市町村たばこ税府交付金	278	236	43
地方特例交付金	5,166	10,408	▲ 5,242
地方交付税	259,382	247,773	11,609
交通安全対策特別交付金	1,847	1,664	182
国民健康保険関係交付金	244,559	241,941	2,617
分担金及び負担金(行政費用充当)	271,026	270,261	765
使用料及び手数料	65,623	68,613	▲ 2,991
国庫支出金(行政費用充当)	931,854	424,169	507,685
財産収入	7,341	7,794	▲ 452
寄附金	4,791	1,462	3,330
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	1	▲ 0
事業収入(特別会計)	535,883	440,806	95,077
その他行政収入	55,725	33,998	21,727
2 行政費用	3,744,070	3,098,469	645,601
税連動費用	788,292	627,440	160,852
給与関係費	587,634	592,587	▲ 4,953
物件費	94,964	70,611	24,353
維持補修費	43,325	41,538	1,787
社会保障扶助費	51,042	48,237	2,804
負担金・補助金・交付金等	1,950,184	1,490,528	459,656
国直轄事業負担金	10,689	8,354	2,335
繰出金	8,769	8,945	▲ 176
減価償却費	124,663	122,118	2,545
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3,112	1,815	1,296
貸倒引当金繰入額	▲ 125	29	▲ 153
賞与等引当金繰入額	46,252	46,790	▲ 538
退職手当引当金繰入額	35,077	34,643	435
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	192	4,832	▲ 4,640
行政収支差額	55,546	105,958	▲ 50,412
II 金融収支の部			
1 金融収入	374	360	14
受取利息及び配当金	374	360	14
地方債発行差金	0	—	0
2 金融費用	29,667	34,694	▲ 5,027
地方債利息・手数料	29,644	34,673	▲ 5,028
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	22	21	1
金融収支差額	▲ 29,293	▲ 34,334	5,041
通常収支差額	26,253	71,624	▲ 45,371
特別収支の部			
1 特別収入	60,787	67,606	▲ 6,819
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,858	2,458	400
分担金及び負担金(災害復旧費)	90	—	90
国庫支出金(公共施設等整備)	46,288	41,538	4,750
国庫支出金(災害復旧費)	596	1,422	▲ 826
固定資産売却益	4,493	11,473	▲ 6,980
過年度修正益	1,880	5,308	▲ 3,429
その他特別収入	4,584	5,407	▲ 824
2 特別費用	29,033	47,175	▲ 18,142
固定資産売却損	985	163	822
固定資産除却損	1,225	1,541	▲ 316
災害復旧費	854	1,773	▲ 919
過年度修正損	4,990	9,021	▲ 4,031
その他特別費用	20,979	34,677	▲ 13,698
特別収支差額	31,753	20,431	11,323
当期収支差額	58,007	92,055	▲ 34,048

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,793,365	3,204,016	589,349
地方税	1,281,286	1,303,892	▲ 22,605
地方譲与税	129,287	152,989	▲ 23,703
市町村たばこ税府交付金	278	236	43
地方特例交付金	5,166	10,408	▲ 5,242
地方交付税	259,382	247,773	11,609
交通安全対策特別交付金	1,847	1,664	182
国民健康保険交付金	244,559	241,941	2,617
分担金及び負担金 (行政支出充当)	270,990	270,233	757
使用料及び手数料	65,715	67,968	▲ 2,253
国庫支出金(行政支出充当)	931,854	423,707	508,147
財産収入	7,218	7,479	▲ 261
寄附金	4,791	1,461	3,329
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	0
事業収入(特別会計)	536,051	440,762	95,289
その他行政収入	54,941	33,501	21,440
行政支出	3,627,934	2,984,243	643,691
税連動支出	788,292	627,440	160,852
給与関係費	676,986	685,133	▲ 8,146
物件費	95,086	70,871	24,215
維持補修費	43,873	42,300	1,573
社会保障扶助費	51,042	48,237	2,804
負担金・補助金・交付金等	1,953,198	1,492,963	460,234
国直轄事業負担金	10,689	8,354	2,335
繰出金	8,769	8,945	▲ 176
金融収入	374	360	14
受取利息及び配当金	374	360	14
地方債発行差金	0	—	0
金融支出	29,743	34,834	▲ 5,090
地方債利息・手数料	29,721	34,813	▲ 5,092
他会計借入金利息等	22	21	1
特別収入	685	1,422	▲ 736
分担金及び負担金(災害復旧費)	90	—	90
国庫支出金(災害復旧費)	596	1,422	▲ 826
その他特別収入	—	—	—
特別支出	854	1,773	▲ 919
災害復旧費	854	1,773	▲ 919
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	135,893	184,947	▲ 49,054

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	959,656	326,851	632,805
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	3,327	2,921	406
国庫支出金(公共施設等整備)	46,288	41,538	4,750
財産収入	5,478	16,269	▲ 10,792
基金繰入金(取崩額)	20,170	26,208	▲ 6,038
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	20,170	26,208	▲ 6,038
貸付金元金回収収入	881,944	237,455	644,489
保証金等返還収入	2,451	2,460	▲ 9
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,002,011	357,045	644,966
公共施設等整備支出	100,680	99,159	1,520
基金積立金	18,117	16,044	2,073
財政調整基金	0	4,841	▲ 4,841
その他の基金	18,117	11,203	6,914
出資金	6,161	10,108	▲ 3,947
貸付金	877,050	231,731	645,319
保証金等支出	3	2	1
投資活動収支差額	▲ 42,354	▲ 30,193	▲ 12,161
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	93,539	154,754	▲ 61,215
III 財務活動			
財務活動収入	961,544	812,239	149,305
地方債	797,508	669,013	128,496
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	164,036	143,227	20,809
減債基金	164,036	143,227	20,809
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,001,017	939,947	61,069
地方債償還金	759,849	695,933	63,916
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,953	8,917	1,036
基金積立金	231,215	235,097	▲ 3,882
減債基金	231,215	235,097	▲ 3,882
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 39,473	▲ 127,708	88,235
収支差額合計	54,066	27,046	27,020
前年度からの繰越金	28,037	29,840	▲ 1,803
形式収支	82,103	56,885	25,217
歳入歳出外現金受入額	310,831	351,207	▲ 40,376
歳入歳出外現金払出額	276,309	312,748	▲ 36,438
再計	116,624	95,345	21,280

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計か らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	754,381	241,125	-	-	-	-	995,506
当期変動額	-	58,007	-	-	-	-	58,007
当期末残高	754,381	299,132	-	-	-	-	1,053,513

会 計:各会計合算

純資産変動分析表

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				995,506	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債 を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設 仮勘定を含む)		15,281			地方債の償還等により +19,981 府営住宅事業に係る事業用資産の減価 償却 -20,450 大型児童館ビッグバン管理運営事業に係 る資産の移管による減 -8,751 教育庁学校施設に係る事業用資産の減 価償却 -7,364
② インフラ資産(建設 仮勘定を含む)	25,111				地方債の償還等により +31,941 道路事業に係るインフラ資産の増 +21,105 道路事業に係るインフラ資産の減価償却 等 -29,513
③ その他	120,919				減債基金の増 +116,623 地方債の償還等により +1,006
小 計	146,030	15,281	130,749		
II 資産の裏付けのない 固定負債の増減					
① 特別債		90,231			特別債(流動)の減 +63,736 特別債(固定)の増 -153,967
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職 手当引当金等)	9,524				退職手当引当金の減 +8,948 その他固定負債の減 +623 リース債務の増 -47
小 計	9,524	90,231	▲ 80,707		
III その他の増減					
① その他の資産(負 債を伴わないもの)	6,730				歳計現金等の増 +25,217 財政調整基金の増 +14,424 減債基金の減 -35,019
② その他の負債(資 産を伴わないもの)	1,236				その他流動負債の減 +3,714 リース債務の増 -1,267 賞与等引当金の増 -1,001 還付未済金の増 -210
小 計	7,966		7,966		
I ~ IIIの増減合計	163,519	105,513	58,007		
当期末純資産残高				1,053,513	

会 計:各会計合算

固定資産附属明細表（各会計合算）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,345,360	60,838	72,234	3,333,965	1,221,144	57,043	2,112,821
土地	1,192,578	15,341	18,887	1,189,032	4,428	4,428	1,184,604
建物	1,854,969	35,110	49,596	1,840,484	1,020,280	42,138	820,204
工作物	295,621	10,384	3,728	302,276	194,659	10,460	107,617
立木竹	383	4	19	368	—	—	368
船舶	263	—	—	263	263	—	0
浮標等	1,029	—	4	1,025	997	17	28
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	5,272,551	74,066	26,368	5,320,249	2,218,789	69,678	3,101,460
土地	1,528,542	30,090	17,361	1,541,270	5,444	5,444	1,535,826
建物	20,275	71	68	20,279	14,542	342	5,737
工作物	3,723,734	43,905	8,939	3,758,700	2,198,803	63,892	1,559,897
重要物品	27,646	2,419	1,997	28,068	21,583	703	6,485
図書	8,389	126	21	8,494	—	—	8,494
リース資産	52,084	16,716	11,948	56,852	24,869	10,010	31,984
ソフトウェア	4,235	1,733	1,766	4,202	—	1,467	4,202
建設仮勘定	151,815	116,851	97,891	170,775	—	—	170,775
合 計	8,862,080	272,749	212,224	8,922,604	3,486,384	138,901	5,436,220

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3,520	28	32	0	3,517
地上権	300	27	31	—	296
特許権等	3,220	1	1	0	3,221
インフラ資産	26	0	—	—	26
地上権	26	0	—	—	26
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	3,545	28	32	0	3,542

基金附属明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
財 政 調 整 基 金	156,195	14,424	0	170,620	—	170,620
減 債 基 金	614,072	245,639	164,036	695,675	—	695,675
そ の 他 の 基 金	141,590	19,206	21,218	139,578	—	139,578
大阪府立国際会議場基金	2,843	464	66	3,241	—	3,241
用 品 調 達 基 金	10	0	0	10	—	10
災 害 救 助 基 金	7,089	98	53	7,134	—	7,134
社会福祉施設職員福利厚生基金	137	0	0	137	—	137
福 祉 基 金	3,760	13	37	3,736	—	3,736
小 口 支 払 基 金	45	0	0	45	—	45
公 共 施 設 等 整 備 基 金	40,854	12	2,044	38,822	—	38,822
み ど り の 基 金	631	21	7	645	—	645
文 化 振 興 基 金	26	8	9	25	—	25
環 境 保 全 基 金	1,781	6	4	1,782	—	1,782
女 性 基 金	12	3	3	12	—	12
府 営 住 宅 整 備 基 金	19,161	2,666	6,310	15,517	—	15,517
なみはやスポーツ振興基金	16	4	3	17	—	17
介護保険財政安定化基金	8,913	3	0	8,915	—	8,915
後期高齢者医療財政安定化基金	3,094	1	0	3,095	—	3,095
大阪ミュージアム基金	29	8	5	32	—	32
大阪教育ゆめ基金	304	41	42	303	—	303
消費者行政活性化基金	0	0	0	0	—	0
安心こども基金	5,474	5,019	1,189	9,304	—	9,304
御堂筋イルミネーション基金	24	7	18	12	—	12
障害者雇用促進基金	26	3	2	26	—	26
がん対策基金	24	7	3	28	—	28
農業構造改革推進等基金	8	0	0	8	—	8
日本万国博覧会記念公園基金	12,351	1,300	1,493	12,158	—	12,158
地域医療介護総合確保基金	20,574	5,040	6,669	18,946	—	18,946
国民健康保険財政安定化基金	13,788	204	559	13,432	—	13,432
地 域 防 災 基 金	18	0	0	18	—	18
子ども輝く未来基金	106	190	9	287	—	287
動物愛護管理基金	14	8	1	21	—	21
グローバル人材育成基金	480	11	20	471	—	471
新型コロナウイルス 助け合い基金	0	3,829	2,671	1,158	—	1,158
2025年日本国際博覧会大阪 パビリオン基金	0	100	0	100	—	100
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	144	0	144	—	144
合 計	911,857	279,269	185,254	1,005,872	—	1,005,872

基金保管状況明細表

(単位：百万円)

区 分	現金・預金	一般会計繰替運用 ※1		有価証券※2	土地	その他	合 計 (貸借対照表価額)
		(現金・預金)	(有価証券)				
財 政 調 整 基 金		170,620					170,620
減 債 基 金	866	596,064	98,745				695,675
そ の 他 の 基 金		112,625	17,083	8,095		1,775	139,578
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金		2,780	461				3,241
用 品 調 達 基 金		3				7	10
災 害 救 助 基 金		4,603	763			1,768	7,134
社会福祉施設職員福利厚生基金		118	19				137
福 祉 基 金		3,205	531				3,736
小 口 支 払 基 金		45					45
公 共 施 設 等 整 備 基 金		33,305	5,517				38,822
み ど り の 基 金		553	92				645
文 化 振 興 基 金		21	4				25
環 境 保 全 基 金		1,529	253				1,782
女 性 基 金		10	2				12
府 営 住 宅 整 備 基 金		13,311	2,205				15,517
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金		14	2				17
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金		7,648	1,267				8,915
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金		2,655	440				3,095
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金		27	5				32
大 阪 教 育 ゆ め 基 金		260	43				303
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金							-
安 心 こ ど も 基 金		9,304					9,304
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金		11	2				12
障 害 者 雇 用 促 進 基 金		23	4				26
が ん 対 策 基 金		24	4				28
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金		8					8
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金		3,485	577	8,095			12,158
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金		16,253	2,693				18,946
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金		11,523	1,909				13,432
地 域 防 災 基 金		15	3				18
子 ど も 輝 く 未 来 基 金		246	41				287
動 物 愛 護 管 理 基 金		18	3				21
グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金		404	67				471
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 助 け 合 い 基 金		993	165				1,158
2025年日本国際博覧会大阪パビリオン基金		86	14				100
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金		144					144
合 計	866	879,308	115,828	8,095		1,775	1,005,872

※ 1 「大阪府基金条例」及び「大阪府会計管理者保管金における繰替使用及び繰替運用に関する要領」に基づき、基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用しているものを表示。

※ 2 基金に属する現金を一般会計に繰り替えて運用する「※ 1」を除き、有価証券の形態で保管しているものを表示。

法人等出資金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,412	—	
	(公大) 大阪	71,758	—	
	大阪府道路公社	50,017	—	
	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独) 大阪府立病院機構	21,300	—	
	その他	39,499	2,023	
	小 計	348,504	2,023	
有価証券	関西国際空港土地保有(株)	90,112	—	
	関西高速鉄道(株)	18,787	—	
	大阪モノレール(株)	9,463	—	
	大阪外環状鉄道(株)	7,110	—	
	その他	12,070	—	
	小 計	137,542	—	
	合 計	486,046	2,023	

貸付金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(地独) 大阪府立病院機構	49,992
(公財) 大阪府育英会	36,264
関西国際空港土地保有(株)	34,433
府内市町村	26,303
大阪府住宅供給公社	23,638
大阪外環状鉄道(株)	20,328
個人	6,152
(公財) 大阪産業局	5,798
中小企業など	3,131
その他	4,290
合 計	210,329

引当金明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	11,937	3,154	504	1,156	13,430
貸倒引当金	1,998	22	27	147	1,847
賞与等引当金	46,802	46,312	45,251	60	47,803
退職手当引当金	366,094	39,205	44,026	4,128	357,145

※注 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

地方債明細表

【各会計合算】

(単位：百万円)

会計	前期末残高	当期末残高	利率	償還予定額		
				1年以内	2～5年	6年目以降
各会計合算	3,484,845	3,964,634	～ 0.5%	214,471	1,477,790	2,272,373
	1,349,782	1,326,479	0.5%超～1.0%	107,030	981,399	238,051
	729,346	327,014	1.0%超～1.5%	220,273	5,763	100,978
	267,266	250,414	1.5%超～	12,306	26,349	211,760
	5,831,239	5,868,541	合計	554,079	2,491,300	2,823,162

地方税内訳附属明細表

【各会計合計】

(単位：百万円)

区分	金額
府 民 税	361,171
事 業 税	376,418
地 方 消 費 税	374,958
不 動 産 取 得 税	33,955
府 た ば こ 税	10,434
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,302
自 動 車 取 得 税	—
軽 油 引 取 税	44,291
自 動 車 税	83,907
鉱 区 税	0
狩 猟 税	8
宿 泊 税	284
固 定 資 産 税	125
旧 法 に よ る 税	1
地 方 消 費 税 清 算 金	—
合 計	1,286,853

※ 地方消費税清算金については、事業収入（特別会計）に含まれています。

資産及び負債行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
資産の部						
流動資産	-	357,489	1,954	76,080	4,038	1,231
現金預金	-	35,533	921	71,406	2,101	253
未収金	-	21,256	761	171	639	3,230
基金	-	299,637	-	-	-	-
その他	-	1,062	272	4,503	1,299	▲ 2,251
固定資産	10	1,090,643	55,382	136,351	76,870	123,256
事業用資産	-	220,311	19,624	18,618	23,766	43,778
インフラ資産	-	-	-	-	-	46,527
建設仮勘定	-	1,699	267	80	44	3,794
投資その他の資産	-	857,630	35,309	114,458	52,883	28,864
基金	-	628,896	30,081	28,956	26	2,456
その他	10	11,003	182	3,195	177	294
資産の部合計	10	1,448,132	57,336	212,431	80,909	124,487
負債の部						
流動負債	51	257,010	8,468	19,994	3,848	4,337
地方債	-	223,048	7,732	18,092	3,455	3,862
未払金	-	-	-	-	-	-
その他	51	33,962	737	1,902	393	475
固定負債	469	3,483,171	37,820	105,034	32,860	37,214
地方債	-	3,453,800	29,792	96,554	28,749	32,232
その他	469	29,371	8,028	8,480	4,111	4,982
負債の部合計	520	3,740,181	46,288	125,027	36,708	41,552
純資産の部合計	▲ 509	▲ 2,292,049	11,048	87,404	44,201	82,936

(単位:百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
資産の部					
流動資産	60,994	14,005	159	152	516,102
現金預金	575	5,835	-	-	116,624
未収金	7,719	5,035	284	119	39,213
基金	-	-	-	-	299,637
その他	52,701	3,135	▲ 125	33	60,628
固定資産	3,994,240	712,681	243,771	454,888	6,888,094
事業用資産	522,578	647,109	218,862	401,690	2,116,337
インフラ資産	3,051,189	3,770	-	-	3,101,485
建設仮勘定	149,292	9,971	4,879	748	170,775
投資その他の資産	269,726	51,781	1,001	36,680	1,448,332
基金	-	15,517	-	303	706,236
その他	1,454	50	19,029	15,770	51,165
資産の部合計	4,055,234	726,686	243,930	455,040	7,404,196
負債の部					
流動負債	221,446	48,344	36,202	43,935	643,636
地方債	219,621	47,988	14,893	15,388	554,079
未払金	-	-	-	-	-
その他	1,826	356	21,309	28,548	89,557
固定負債	1,238,573	277,137	267,420	227,349	5,707,047
地方債	1,226,542	273,528	96,434	76,831	5,314,463
その他	12,030	3,610	170,986	150,518	392,584
負債の部合計	1,460,019	325,481	303,623	271,284	6,350,683
純資産の部合計	2,595,215	401,204	▲ 59,692	183,756	1,053,513

収入及び費用行政目的別一覧表 【各会計合算】

区 分	議会費	総務費	福祉費	健康医療費	商工労働費	環境農林 水産費
行政収入	67	2,253,096	201,755	1,009,183	125,009	6,321
地方税	-	1,286,853	-	-	-	-
地方交付税	-	259,382	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	23	168	269,826	-	798
使用料及び手数料	-	597	572	431	131	298
国庫支出金	-	14,877	197,954	487,205	100,192	4,701
その他	67	691,364	3,060	251,720	24,686	524
行政費用	2,502	903,544	503,205	1,205,647	139,601	18,616
給与関係費	1,704	18,787	8,866	8,588	4,936	5,208
物件費	74	16,472	5,293	13,499	4,218	2,806
負担金、補助金、交付金等	629	57,512	470,570	1,150,325	129,234	5,861
維持補修費	2	1,675	171	117	88	2,715
繰出金	-	8,769	-	-	-	-
減価償却費	12	7,920	694	1,114	542	1,223
引当金繰入額	82	4,082	1,491	1,637	584	803
その他	▲ 1	788,328	16,119	30,365	4	2
金融収入	-	275	7	8	32	1
受取利息及び配当金	-	275	7	8	32	1
その他	-	0	-	-	-	-
金融費用	-	20,651	132	1,006	79	171
地方債利息・手数料	-	20,629	132	1,006	79	171
その他	-	22	-	-	-	-
通常収支差額	▲ 2,435	1,329,176	▲ 301,576	▲ 197,462	▲ 14,640	▲ 12,466
特別収入	-	2,173	721	3,971	0	1,056
特別費用	-	2,154	9,806	3,022	10	6,538
特別収支差額	-	18	▲ 9,085	950	▲ 10	▲ 5,482
当期収支差額	▲ 2,435	1,329,194	▲ 310,661	▲ 196,512	▲ 14,649	▲ 17,948
一般財源等配分調整額	2,439	▲ 973,540	302,738	279,600	14,066	11,824
再計	4	355,654	▲ 7,923	83,088	▲ 583	▲ 6,124

(単位: 百万円)

区 分	都市整備費	住宅まち づくり費	警察費	教育費	合計
行政収入	13,428	46,405	13,792	130,561	3,799,616
地方税	-	-	-	-	1,286,853
地方交付税	-	-	-	-	259,382
分担金及び負担金	209	2	-	-	271,026
使用料及び手数料	7,542	34,748	8,453	12,850	65,623
国庫支出金	745	7,585	2,154	116,442	931,854
その他	4,931	4,071	3,185	1,269	984,878
行政費用	127,593	58,154	268,265	516,943	3,744,070
給与関係費	11,448	3,710	203,987	320,401	587,634
物件費	13,914	9,655	14,359	14,674	94,964
負担金、補助金、交付金等	11,168	7,360	637	116,887	1,950,184
維持補修費	14,041	14,476	6,273	3,766	43,325
繰出金	-	-	-	-	8,769
減価償却費	65,945	20,499	15,143	11,571	124,663
引当金繰入額	458	2,438	27,866	44,876	84,316
その他	10,618	17	-	4,768	850,215
金融収入	47	4	-	0	374
受取利息及び配当金	47	4	-	0	374
その他	-	-	-	-	0
金融費用	5,371	1,604	297	355	29,667
地方債利息・手数料	5,371	1,604	297	355	29,644
その他	1	0	-	-	22
通常収支差額	▲ 119,489	▲ 13,349	▲ 254,770	▲ 386,737	26,253
特別収入	38,897	10,938	2,835	196	60,787
特別費用	5,126	1,370	200	809	29,033
特別収支差額	33,771	9,568	2,636	▲ 613	31,753
当期収支差額	▲ 85,718	▲ 3,781	▲ 252,134	▲ 387,350	58,007
一般財源等配分調整額	100,325	4,726	249,615	387,655	-
再計	14,608	945	▲ 2,519	305	58,007

出納整理期間を除く要約財務諸表 【各会計合算】

貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	令和2年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和2年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
資産の部				
流動資産	516,102	402,185	684,486	798,403
現金預金	116,624	297,889	386,597	205,332
未収金	39,213	104,296	297,889	232,805
基金	299,637	0	-	299,637
その他	60,628	-	-	60,628
固定資産	6,888,094	5,813	17,245	6,899,526
事業用資産	2,116,337	-	-	2,116,337
インフラ資産	3,101,485	-	-	3,101,485
建設仮勘定	170,775	-	-	170,775
投資その他の資産	1,448,332	5,813	17,245	1,459,764
基金	706,236	3,812	17,245	719,669
その他	51,165	-	-	51,165
資産の部合計	7,404,196	407,998	701,730	7,697,929
負債の部				
流動負債	643,636	5,813	386,597	1,024,420
地方債	554,079	-	-	554,079
未払金	-	5,813	386,597	380,784
その他	89,557	-	-	89,557
固定負債	5,707,047	87,051	-	5,619,995
地方債	5,314,463	87,051	-	5,227,411
その他	392,584	-	-	392,584
負債の部合計	6,350,683	92,864	386,597	6,644,416
純資産の部合計	1,053,513	315,134	315,134	1,053,513

行政コスト計算書

(単位: 百万円)

区 分	令和2年度 (出納整理期間を含む) ①	出納整理期間中の取引 (増加) ②	出納整理期間中の取引 (減少) ③	令和2年度 (出納整理期間を除く) ①-②+③
行政収入	3,799,616	-	-	3,799,616
地方税	1,286,853	-	-	1,286,853
地方交付税	259,382	-	-	259,382
分担金及び負担金	271,026	-	-	271,026
使用料及び手数料	65,623	-	-	65,623
国庫支出金	931,854	-	-	931,854
その他	984,878	-	-	984,878
行政費用	3,744,070	-	-	3,744,070
給与関係費	587,634	-	-	587,634
物件費	94,964	-	-	94,964
維持補修費	43,325	-	-	43,325
負担金、補助金、交付金等	1,950,184	-	-	1,950,184
繰出金	8,769	-	-	8,769
減価償却費	124,663	-	-	124,663
引当金繰入額	84,316	-	-	84,316
その他	850,215	-	-	850,215
金融収入	374	-	-	374
受取利息及び配当金	374	-	-	374
その他	0	-	-	0
金融費用	29,667	-	-	29,667
地方債利息・手数料	29,644	-	-	29,644
その他	22	-	-	22
通常収支差額	26,253	-	-	26,253
特別収入	60,787	-	-	60,787
特別費用	29,033	-	-	29,033
特別収支差額	31,753	-	-	31,753
当期収支差額	58,007	-	-	58,007

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) (参考)

区 分	令和2年度 (出納整理期間を含む) ①	前年度出納整理 期間中の取引 ②	当年度出納整理 期間中の取引 ③	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 のキャッシュ・フロー ①+②-③	令和2年度 (出納整理期間を除く) ①-③
行政サービス活動収入	3,794,424	108,229	145,852	3,756,801	3,648,572
地方税	1,281,286	49,062	152,117	1,178,231	1,129,169
地方交付税	259,382	▲ 1,796	693	256,893	258,690
国庫支出金	931,854	114,883	245,698	801,040	686,156
その他	1,321,902	▲ 53,919	▲ 252,655	1,520,638	1,574,557
行政サービス活動支出	3,658,532	267,264	343,552	3,582,244	3,314,979
行政サービス活動収支差額	135,893	▲ 159,035	▲ 197,700	174,558	333,593
投資活動収入	959,656	56,122	64,985	950,793	894,672
国庫支出金	46,288	36,484	44,450	38,322	1,838
基金繰入金(取崩)	20,170	18,940	17,245	21,866	2,926
その他	893,198	698	3,290	890,606	889,908
投資活動支出	1,002,011	34,339	40,892	995,457	961,119
公共施設等整備支出	100,680	22,122	35,093	87,709	65,587
基金積立金	18,117	10,156	3,812	24,462	14,306
その他	883,214	2,060	1,987	883,287	881,227
投資活動収支差額	▲ 42,354	21,783	24,093	▲ 44,664	▲ 66,447
財務活動収入	961,544	90,398	87,051	964,891	874,493
地方債	797,508	90,398	87,051	800,855	710,457
その他	164,036	0	0	164,036	164,036
財務活動支出	1,001,017	848	2,152	999,712	998,865
地方債償還金	759,849	0	785	759,064	759,064
その他	241,168	848	1,367	240,649	239,801
財務活動収支差額	▲ 39,473	89,550	84,899	▲ 34,821	▲ 124,372
収支差額合計	54,066	▲ 47,702	▲ 88,708	95,072	142,774
前年度からの繰越金	28,037	0	0	28,037	28,037
形式収支	82,103	▲ 47,702	▲ 88,708	123,109	170,811
歳入歳出外現金受入額	310,831	0	0	310,831	310,831
歳入歳出外現金払出額	276,309	0	0	276,309	276,309
再計	116,624	▲ 47,702	▲ 88,708	157,630	205,332

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【各会計合算】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	58,007
ア 固定資産の増減	136,798
減価償却費	124,663
固定資産売却益(損)	▲ 3,508
固定資産除却損	1,225
減損損失	14,238
出資金評価減	139
災害救助基金(物資)の増(減)	▲ 41
修学資金貸付金の償還免除	115
重要物品の受入	▲ 33
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 4,505
未収金の増加(減少)	▲ 8,828
還付未済金の増加	210
棚卸資産売却原価	0
棚卸資産評価損	0
不納欠損引当金繰入額	3,112
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	46,252
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 45,251
ウ その他非現金取引項目	▲ 9,073
貸倒引当金繰入額	▲ 125
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	35,077
うち退職手当支出時の引当金取崩額	▲ 44,026
その他引当金繰入額	-
地方債発行差金	-
エ 投資的経費の財源	▲ 49,145
国庫支出金	▲ 46,288
分担金及び負担金	▲ 2,858
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	▲ 1,326
棚卸資産の原価に算入する支出額	▲ 1,326
カ 地方債利息の会計間の配賦	-
キ その他の取引項目	5,136
その他の行政収入	168
その他の行政費用	23
その他の特別収入	▲ 6,430
その他の特別費用	11,376
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	135,893

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	面 積	貸借対照表上の表示		時 価 ②	差引評価差額 ②-①
		科目	金額①		
府営住宅施設	91,943㎡	土 地	652,382	6,193,718	5,541,336
府立学校施設					
福祉保健施設	2,161㎡	土 地	145,673	996,000	850,327
警察施設					
その他施設	1,014㎡	土 地	85,700	60,000	▲ 25,700
漁港施設					
廃川・廃道敷	3,206㎡	土 地	372,546	395,000	22,454
合 計	98,324㎡		1,256,301	7,644,718	6,388,417

売却予定固定資産とは、現に公用又は公共用に供されておらず、かつ活用計画を持たない土地・建物、及びその他の低・未利用地並びに府営住宅活用用地(建替えに伴い生み出す用地)等のうち、売却方針が確定したものをいう。

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成 29 年度決算より「職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基礎に引当金を算定しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

- ・地方消費税清算特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。
- ・上記の繰入繰出、債権債務以外にも、1 億円以上の会計間の内部取引を相殺消去した金額で表示していません（金額基準）。

<参考：相殺消去対象の拡大に伴う影響金額（単位：百万円）>

	令和 2 年度	令和元年度
地方消費税清算特別会計	374,958	330,050
資産の購入（一般会計）と売却（不動産調達特別会計）【金額基準】	1,070	4,429

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間(令和3年4月1日～5月31日)の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用

長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第15条第5号、第16条第6号及び第17条第5号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として計上しています。

⑥地方債残高

貸借対照表の負債の部に示す地方債残高等については、償還時に地方交付税による補填措置が見込まれるものがあります(詳細は公債管理特別会計注記参照)。

2. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和3年度中小企業向け融資損失補償 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和3年度 ～ 令和33年度	75億19百万円
令和3年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償 【一般会計・商工労働部・政策融資事業】	令和3年度 ～ 令和14年度	2億円
令和3年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業 資金借入金に対する債務保証 【一般会計・都市整備部・用地事業】	令和3年度 ～ 令和7年度	84億71百万円
令和元年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和3年度 ～ 令和23年度	177億32百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成30年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和3年度 ～ 令和12年度	16億89百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成29年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和3年度 ～ 令和11年度	30億2百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和3年度 ～ 令和10年度	25億61百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和3年度 ～ 令和9年度	13億8百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和3年度 ～ 令和7年度	6億40百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	令和3年度 ～ 令和6年度	14億8百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和3年度 ～ 令和6年度	98億円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和3年度 ～ 令和10年度	5億15百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成22年度大阪府育英会事業損失補償 【一般会計・教育庁・大阪府育英会事業】	令和3年度 ～ 令和9年度	12億24百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	<p>① 原告は、刑事裁判で有罪判決を受け服役中でしたが、再審で無罪判決が言い渡された者です。原告は有罪判決を受け服役することとなり精神的苦痛を被った等として、平成28年12月20日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億4,597万5,006円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>② 原告らは、傷害致死事件で逮捕及び起訴されましたが、控訴審で暴行罪についてののみ有罪判決が言い渡された者です。原告らは不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、平成30年9月5日に大阪府ほか2名に対して、連帯して総額1億円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>③ 原告らは、条例違反事件で逮捕されましたが、不起訴処分となった者及びその者が代表の法人です。原告らは、そもそも条例には違反していないにもかかわらず、逮捕されたことで精神的苦痛を被った等として、令和2年6月28日に大阪府に対して、1億1,000万円の支払いを求め提訴したものです。</p> <p>④ 原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和2年9月2日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億2,399万6,733円の支払いを求め提訴したものです。</p>

3. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産等	土地	福祉部	4,386
			商工労働部	0
			環境農林水産部	5,444
			都市整備部	0
			教育庁	43
			公安委員会	0
		計	9,873	
		建物	福祉部	4,366
			商工労働部	0
			環境農林水産部	0
			教育庁	0
		計	4,366	
		工作物	福祉部	0
			環境農林水産部	0
教育庁	0			
計	0			
合計				14,239

主なもの

一般会計

- ・大阪府立大型児童館ビッグバン（土地）4,366百万円（建物）4,386百万円
- ・第二狭山池（土地）5,444百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給 【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	令和3年度 ～ 令和6年度	966億50百万円
令和2年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和3年度 ～ 令和9年度	3億65百万円
令和元年度企業立地促進補助金 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	令和3年度 ～ 令和8年度	2億45百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和3年度 ～ 令和38年度	74億56百万円
平成30年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和3年度 ～ 令和31年度	2億68百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	令和3年度 ～ 令和29年度	2億73百万円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (百万円)
繰越明許費	
一般会計	232,540
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	10
大阪府営住宅事業特別会計	13,553
箕面北部丘陵整備事業特別会計	35
港湾整備事業特別会計	136
事故繰越	
一般会計	75
合計	246,349

主なもの

繰越明許費

- ・ 一般会計：大阪府営業時間短縮協力金支給事業費139,675百万円
生活福祉資金貸付事業費26,068百万円
営業時間短縮協力金支給事業費負担金16,493百万円
- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費10百万円
- ・ 大阪府営住宅事業特別会計：建設事業費4,206百万円
- ・ 箕面北部丘陵整備事業特別会計：関連事業費35百万円
- ・ 港湾整備事業特別会計：港湾整備費136百万円

事故繰越

- ・ 一般会計：観光トイレ整備事業費51百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
令和2年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	令和3年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 都市整備部港湾局を廃止し（令和2年9月30日付）、大阪府、大阪市共同の内部組織として、大阪港湾局を設置しました（令和2年10月1日付）。